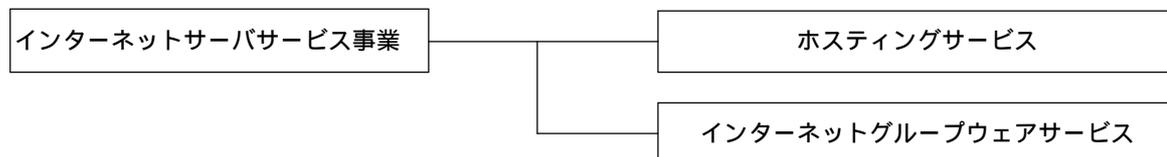


企業集団の状況

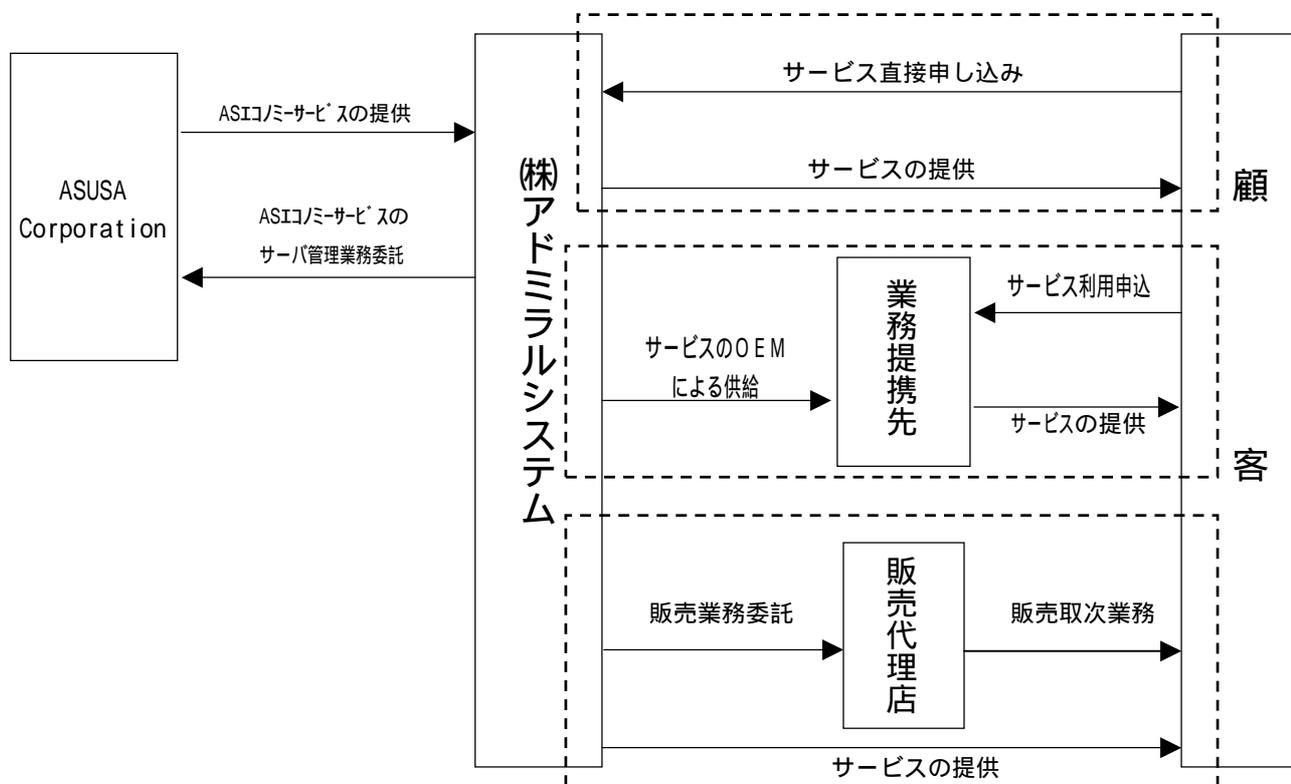
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA Corporationによって構成されております。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て現在インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービス提供をしております。



(2) 企業集団の事業系統図



当社グループのサービスの販売方法につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図)とOEM販路先と契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図)と販売代理店と契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図)の3方式による販売活動を行っております。

経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、パッケージソフトウェアの開発等を行ってきたノウハウを活かし、インターネット上で顧客が必要とするサービスを開発し、インターネットサーバを通じて提供をおこなっております。今後も顧客が満足して頂けるサービスを開発し、中小企業・個人企業主をメインとした方々にインターネットを利用して業務効率化を図れるより高度なサービスを安価で提供を行っていく方針であります。

また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨とし、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上し、活力ある発展と社会への還元を図っていく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化を図るため、過去5事業年度において利益配当は実施しておりません。しかしながら、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。また、ディスクロージャーにつきましては、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を積極かつ公平に行っていく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供を積極的に行っていくことで売上の増強を図り、徹底的なコスト管理を行っていくことにより売上高経常利益率30%を早期に達成することを目標としております。また、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持を目指していく方針であります。具体的指標としては、株主資本当期純利益率（ROE）は10%以上の維持を目標とし、早期配当の実施を実現することを目指していきたいと考えております。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー経営を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を行っていくことで安定かつ効率的な経営を継続することにより、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、財政金融両面にわたる政策努力にもかかわらず、IT（情報技術）バブル崩壊やアメリカ経済の減速に伴う株価の低迷、依然高い失業率、個人消費の伸び悩み等、景気回復が遅れ、なお、不透明な状況が続くものと思われれます。

インターネットサービス業界におきましては、国をあげての情報社会への対応に期待が高まる一方で、新規参入と競争激化により顧客の要望する付加価値によるサービスの向上、新しいサービスの提供が求められると考えております。

このような状況において、当社グループは次のような課題に重点を置いて、対処していく所存です。

1. 組織体制及び人材の確保

当社グループは平成14年12月31日現在、当社役員4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員2名、従業員29名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後の事業拡大に伴い人員の増強、組織の整備が必要であると認識しております。人員の増強は随時拡充を図っていく方針であり、人材が増加した場合を想定して、適切かつ十分な人的・組織的対応がなされる組織体制の整備が急務であると考えています。今後は、社内情報をより円滑に共有でき、経営判断が的確かつ迅速に行える組織体制作りに取り組んでまいります。

2. 販路の拡大

当社の従来の戦略は、顧客の満足するサービスの提供を目指し、直販による販売戦略を基本としていました。し

かしながら今後の戦略については、小規模組織においても、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより高い成長を目指していく方針であり、販売代理店への委託を成長戦略としています。今後は、提携パートナーとの緊密な関係の維持・強化を図るとともに、新たなパートナーとの提携及び相手先ブランドによるサービスが可能となるOEMによる提携により、更なる顧客層の充実に努めてまいります。

3. 新サービスの開発

当社は、従来より顧客の様々な要望に応えるため、サービスの改善及び拡充を随時行ってまいりましたが、今後もこれらを継続してまいります。中長期の戦略としては、顧客の要望する新サービスを開発し、既存顧客、パートナー顧客、新規顧客に次々と新しいサービスの提供を続けることにより高い成長を目指していく方針であります。ブロードバンド化を利用し、インターネットをより効率的に利用できる企画・開発にも注力し、より多様化、高度化する顧客のニーズに応えるサービスの提供に努めてまいります。

4. 既存サービスの改善

当社は、顧客要望に応えるため、既存サービスについて随時サービス改善を行っております。

当社が高い成長を目指すためには顧客要望を吸収し、随時改善していくことが必要不可欠であると考えております。

今後についても、定期的な顧客アンケート等により顧客要望を吸収し、顧客の要望するサービス改善に努めてまいります。

5. 人材の育成

当社グループは、事業成長に合わせて人材を確保していく方針ですが、人材を確保するだけでなく、採用した人材を育成していくことが当社の実質的な費用削減につながると考えております。人材育成のための定期的なマニュアル見直し、人材育成の講習実施、人材育成の研修参加を積極的に取り組むことで人材の育成に努めてまいります。

6. 費用の削減

当社グループは、常に費用削減について追求していく方針であります。特に費用金額の大きい項目である回線費用、ドメイン費用等については、さまざまな取扱い企業の情報を常に収集し、費用削減効果が見込める場合には適宜交渉をしております。

ブロードバンド化による回線業者の低価格化やドメイン管理企業の競争が激化していることからサービス内容の改善、低価格化が見込まれております。随時取引契約の見直しを行うことにより費用削減を目指し、利益の増強に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策について

当社グループのコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月2回開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。当社監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名であります。監査役は取締役の業務執行の状況を監査し、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。また、当社グループは、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しております。

当社グループは平成14年8月1日より、積極的なIR活動の実施及び経営戦略策定を支援する目的で経営企画室を新設いたしました。今後も社会・経済情勢や企業環境の変化に的確かつ機動的に対応した経営組織作りを目指していく方針であります。

特別記載事項

当社グループの当中間期の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1．当社グループの事業内容について

(1)ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成13年3月期で100.0%、平成14年3月期で99.8%、平成14年9月中間期で98.7%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加や新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われま

す。今後において、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性はあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合などには、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2．当社グループの事業体制について

(1)小規模組織における管理体制について

当社グループは平成14年12月31日現在、当社役員4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員2名、従業員29名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、

これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役の丸山治昭は、当社の経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3．当社グループの経営成績について

(1)競合について

ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネットグループウェアサービス

現在におけるグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されず、当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。更に、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスについては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針であります。当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社

ループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時、障害が発生した時には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が occur 当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3.(1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
ホスティングサービス	9,707	9,879	9,935	10,066	10,152	10,190
インターネットグループウェアサービス	95	109	129	155	163	171
有料オプションサービス	401	526	704	807	854	895

	平成14年10月	平成14年11月
ホスティングサービス	10,288	10,382
インターネットグループウェアサービス	185	190
有料オプションサービス	987	1,028

(2)販売政策について

当社グループは、自社で直接顧客を獲得する営業部門を有しておりません。したがって従来は、サービスの安定性や価格競争力によって構築される既存顧客との信頼関係に基づく紹介による一般顧客の新規増加や、特定のOEM供給先の販売増加により事業を拡大してまいりました。引き続き優良なOEM供給先及び販売代理店（以下「販売代理店等」という。）を獲得することで事業の拡大をはかる方針であります。しかし、計画どおり優良な販売代理店等を獲得できる保証はありません。また、特定の販売代理店等の売上が当社グループの売上高に占める比率が高

くなった場合は、同販売代理店等の当社事業に係わる事業戦略・営業政策の変更等により当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、販売代理店等の販売方法等についてすべて管理することは困難であるため、販売代理店等の販売方法等によってはサービスを提供している当社グループの社会的信用が悪化し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3)人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5．関連当事者との取引

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は230,000円であります。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行(株)(旧東洋信託銀行(株))の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は208,000円であります。この事業所は、平成14年11月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行(株)(旧東洋信託銀行(株))の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

(1)業績

第20期中間連結会計期間における日本経済は、デフレ不況に加え世界経済のけん引役となる米国の相次ぐ企業の粉飾会計に伴う企業会計不信やイラク戦争勃発の可能性等から世界的に企業・個人共に消費が低調となっております。そのため日本国内においても世界的な景気後退観の煽りを受けて、個人消費・設備投資共に低調な推移が続いている状況にあり、引き続き厳しい状況に置かれておりました。

このような経済状況のもと、インターネット業界全体としては、光ファイバーやADSLを筆頭とした低額で高速度な常時接続回線が普及し始めました。しかし、常時接続の増加に伴い、ハッキングやコンピュータウイルスの猛威などによりセキュリティの確保が困難となる利用者も増加してまいりました。そのため、堅牢なセキュリティ対策を行っているサーバ管理者やホスティング事業者の需要も増加し、依然ホスティングサービスの需要は拡大傾向にあります。また、インターネットグループウェアサービスについても、インフラの整備が整い始めたことや携帯電話を筆頭としたモバイル機器の一般化により、需要は益々拡大傾向にあります。

そのような状況の中で当社は、ホスティングサービスについては平成14年4月1日よりメールウイルスチェックサービスの本格運用開始、インターネットグループウェアサービスについては、平成14年7月1日より同種のサービスとしては初めてとなるメッセージ機能を搭載するなどサービス内容の充実化を図りました。また、売上原価、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めるとともに、市場内において当社が優位に立てるように顧客満足度の向上に努めております。

その結果、第20期中間連結会計期間の売上高は329,383千円、営業利益は94,109千円、経常利益93,282千円、中間純利益50,572千円となりました。

なお、当社は第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

(2)キャッシュ・フロー

第20期中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が93,111千円となり、また平成14年4月に行われた新株引受権の行使により153,884千円の資金を調達したことにより、前連結会計年度末に比べ137,730千円増加し、第20期中間連結会計期間末には474,782千円となりました。

第20期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第20期中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、75,208千円となりました。

これは、第20期中間連結会計期間中において、税金等調整前中間純利益や前受金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第20期中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、90,228千円となりました。

これは主に本社社屋の改築やサーバ設備の増設等による有形固定資産の取得による支出や当社サービスの増強のために制作されたソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第20期中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、153,884千円となりました。

これは、平成14年4月に行われた新株引受権の行使により得られた資金であります。

2. 当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当期通期の当社グループ連結の業績見通しは、売上高750百万円（対前期比34.1%増）、経常利益187百万円（対前期比32.1%増）、当期純利益94百万円（対前期比26.0%増）を計画しております。また、単体についての見通しは、売上高750百万円（対前期比34.1%増）、経常利益186百万円（対前期比32.4%増）、当期純利益93百万円（対前期比27.4%増）を計画しております。

ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスにつきましては、既存の提供しているサービスの改良及び新オプションサービスの提供を行うべく開発活動を引き続き行っております。

当社は、インターネットを利用する上で快適かつ必要となるサービスを順次開発し、既存顧客及び新規顧客に利用して頂くことにより顧客単価の向上及び総売上の向上を目的とすることを軸とした技術的付加価値戦略を中長期的に行っております。同戦略を行っていくためには迅速な研究開発が必要となり、現在は新規サービスを継続的に提供できるように複数のプロジェクトを同時進行し、開発活動を行っております。

販売面につきましては、直接販売を増加するためにより活発なマーケティング活動を行うことに加え、システムインテグレーターに対するOEMプログラムの提供や販売代理店の準備を進めており、現在において上記業績見通しは達成できると考えております。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		474,782		337,052	
2. 売掛金		1,059		2,077	
3. たな卸資産		453		340	
4. その他		12,352		14,127	
貸倒引当金		1		4	
流動資産合計		488,647	58.1	353,593	53.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		126,621		102,420	
(2) その他		71,350		66,641	
有形固定資産合計		197,971	23.5	169,061	25.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア		62,445		51,481	
(3) その他		1,107		1,107	
無形固定資産合計		151,659	18.0	140,694	21.1
3. 投資その他の資産		3,391	0.4	1,708	0.3
固定資産合計		353,021	41.9	311,464	46.8
資産合計		841,669	100.0	665,058	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	4,238		4,661	
2. 未払法人税等	41,664		51,597	
3. 前受金	105,179		86,855	
4. その他	28,113		63,707	
流動負債合計	179,194	21.3	206,821	31.1
負債合計	179,194	21.3	206,821	31.1
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資本金	-	-	195,000	29.3
資本準備金	-	-	110,000	16.5
連結剰余金	-	-	150,706	22.7
為替換算調整勘定	-	-	2,529	0.4
資本合計	-	-	458,236	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	665,058	100.0
資本金	272,500	32.4	-	-
資本剰余金	187,500	22.3	-	-
利益剰余金	201,279	23.9	-	-
為替換算調整勘定	1,195	0.1	-	-
資本合計	662,474	78.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	841,669	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
		金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
売上高			329,383	100.0		559,822	100.0
売上原価			86,154	26.2		164,697	29.4
売上総利益			243,228	73.8		395,125	70.6
販売費及び一般管理費	1		149,119	45.2		261,142	46.7
営業利益			94,109	28.6		133,983	23.9
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		106			293		
2. 為替差益		47			2,303		
3. 賃貸不動産収入		60			2,645		
4. その他		73	288	0.1	3,282	8,524	1.5
営業外費用							
1. 新株発行費		1,115	1,115	0.4	627	627	0.1
経常利益			93,282	28.3		141,879	25.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	170	170	0.0	4,646	4,646	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			93,111	28.3		137,233	24.5
法人税、住民税及び事業税		41,670			64,364		
法人税等調整額		869	42,539	12.9	2,158	62,206	11.1
中間(当期)純利益			50,572	15.4		75,027	13.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		75,679
当期純利益		-		75,027
連結剰余金期末残高		-		150,706
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		110,000		-
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	77,500	77,500	-	-
資本剰余金中間期末残高		187,500		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		150,706		-
利益剰余金増加高				
1. 中間純利益	50,572	50,572	-	-
利益剰余金中間期末残高		201,279		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益		93,111	137,233
減価償却費		19,260	29,210
貸倒引当金の減少額		3	23
受取利息及び受取配当金		106	293
為替差益		7	2,227
新株発行費		1,115	627
固定資産除却損		170	4,646
売上債権の減少額		1,017	7,115
たな卸資産の増減額		113	170
前渡金の増減額		4,231	5,250
前払費用の増減額		4,378	1,752
仕入債務の減少額		422	4,433
未払金の増減額		5,982	2,096
未払費用の増減額		9,661	7,579
未払消費税等の増減額		625	28
前受金の増加額		18,323	25,352
その他		1,314	1,237
小計		126,578	198,154
利息及び配当金の受取額		108	290
法人税等の支払額		51,603	38,704
法人税等の還付額		124	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,208	159,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		73,276	32,727
無形固定資産の取得による支出		16,951	34,201
その他		-	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,228	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		153,884	99,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,884	99,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,133	3,214
現金及び現金同等物の増加額		137,730	195,017
現金及び現金同等物の期首残高		337,052	142,035
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		474,782	337,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。	同 左
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 689 925 840"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 689 1388 840"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	建物	8～47年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	8～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	8～47年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,562千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,389千円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,010 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,774</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>37,530</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,790</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>9,093</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,627</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,344</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品16千円であります。</p>	広告宣伝費	11,010 千円	役員報酬	30,774	給与手当	37,530	賞与	5,790	福利厚生費	9,093	支払手数料	14,712	減価償却費	8,627	研究開発費	6,344	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,943 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,336</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>62,675</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>10,926</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,859</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,414</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,428</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物1,471千円、工具器具備品353千円、ソフトウェア2,820千円であります。</p>	広告宣伝費	27,943 千円	役員報酬	66,336	給与手当	62,675	賞与	10,926	福利厚生費	16,859	支払手数料	17,545	減価償却費	11,414	研究開発費	10,428
広告宣伝費	11,010 千円																																
役員報酬	30,774																																
給与手当	37,530																																
賞与	5,790																																
福利厚生費	9,093																																
支払手数料	14,712																																
減価償却費	8,627																																
研究開発費	6,344																																
広告宣伝費	27,943 千円																																
役員報酬	66,336																																
給与手当	62,675																																
賞与	10,926																																
福利厚生費	16,859																																
支払手数料	17,545																																
減価償却費	11,414																																
研究開発費	10,428																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 474,782 千円	現金及び預金勘定 337,052 千円
現金及び現金同等物 <u>474,782 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>337,052 千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

〔 当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕						
<p>1 株当たり純資産額 66,247.46円</p> <p>1 株当たり中間純利益 5,545.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間期中において新株引受権の残高がありました。当社株式が非上場・非登録であり中間期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年 9月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">120,588.47円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,720.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1 株当たり純資産額	120,588.47円	1 株当たり当期純利益	20,720.02円	<p>1 株当たり純資産額 241,176.94円</p> <p>1 株当たり当期純利益 41,428.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>
前連結会計年度							
1 株当たり純資産額	120,588.47円						
1 株当たり当期純利益	20,720.02円						

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
中間(当期)純利益(千円)	50,572	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,572	-
期中平均株式数(株)	9,119	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年 3月24日発行第 1 回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100個・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年 4月26日付で行使されております。</p>	-

(重要な後発事象)

<p>〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>〔 前連結会計年度 〕 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>								
	<p>(新株引受権の行使による新株発行)</p> <p>平成14年4月26日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="821 470 1348 627"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式 3,100株</td> </tr> <tr> <td>行使額</td> <td>155,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>77,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>77,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成14年9月3日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>これにより発行済株式総数は10,000株となりました。</p>	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								

(2)その他

該当事項はありません。